

基本目標



共に生き、支え合い、 安心して暮らせるまち

地域医療や健康づくり体制などの充実を進めることで、市民が健康で元気に暮らせるまちを目指します。

また、地域における多様な主体の連携と市民相互の支え合いを基本としながら、的確に福祉サービスを提供することにより、高齢者や障がい者など、支援を必要とする人々が、その人らしく安心して暮らせるまちを目指します。

共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち

施策 8 地域医療体制の強化

施策 9 健康づくり支援の充実

施策 10 地域福祉の推進

施策 11 高齢者福祉環境の整備・充実

施策 12 国民健康保険・後期高齢者医療・国民年金の円滑な運営

施策 13 生活困窮者支援の充実

施策 14 障がい福祉環境の整備・充実





第10回戸田市フォトコンテスト優秀賞

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



基本目標Ⅲに該当するSDGsの目標は、背景色をカラーで示しています。



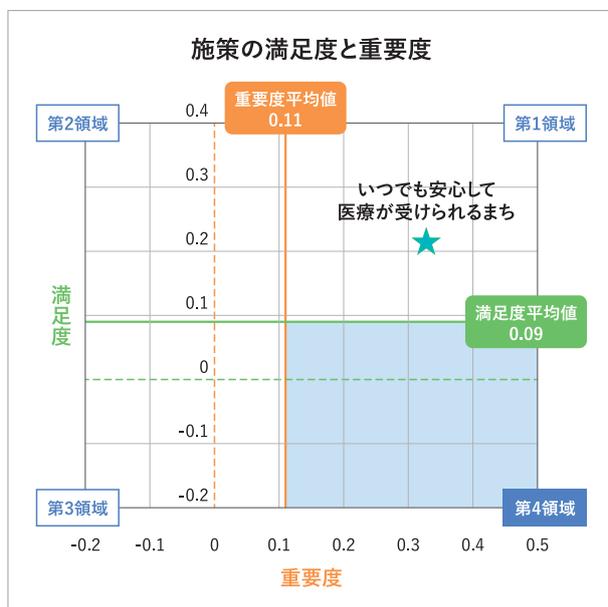
地域医療体制の強化

【施策の目的】

救急医療体制の確保と公的医療機関としての機能強化、さらに、診療機能の充実により、地域医療の整備を進め、市民が安心して医療を受けることができるようにします。

現況と課題

- 少子高齢化が急速に進むなか、国は、病床機能の分化・連携や在宅医療の推進、地域包括ケアシステム^{*}の構築などの医療・介護サービス提供体制の改革を進めています。埼玉県においても、医療と介護の連携を強化し、地域包括ケアシステムの構築の更なる推進に取り組んでいます。
- 戸田市では、人口増加が続くとともに、高齢化率^{**}も上昇し、今後患者の増加が予測されます。また、高齢化に伴い、要支援・要介護者も増加し、在宅医療の需要がますます増えると考えられます。
- 地域医療体制を強化するため、関係機関との連携を深め、医療の分野において地域包括ケアシステムの構築を推進していく必要があります。
- 市民に必要な医療を提供していくため、市民医療センターを良好に運営していく必要があります。また、災害時医療や認知症対応などに関して、公的機関としての役割を明確にし、実行していく必要があります。
- 戸田市の医療費負担が上昇していることから、適切な医療受診を働きかけていく必要があります。



埼玉県立南稜高等学校 協力・提供



取り組みの方針

(1) 関係機関との連携の強化

- ★ 医師会や保健所などの関係機関と連携し、救急医療体制の確保や災害時の医療体制の整備に取り組みます。
- 地域医療体制を強化するため、民間の医療機関との連携を深めます。

(2) 医療の分野における地域包括ケアシステム構築の推進

- 地域包括ケアシステムの構築を推進するため、訪問診療や在宅療養支援ベッド^{*}の確保など、在宅医療に積極的に取り組みます。
- 市民医療センターが医療の分野でセーフティネットとしての役割を担うため、認知症対応等の医療・福祉施策に率先して取り組みます。

(3) 市民医療センターの良好な運営

- 利用者へのアンケートにより利用者ニーズを把握し、受診環境の改善に取り組みます。
- 市民医療センターの周知や広報活動を強化し、介護施設との連携により患者を受け入れます。また、医療機関との連携により患者の紹介・逆紹介を増やし、収益の増加に取り組みます。

主要指標

指標名	指標説明	当初値	目標値	備考
外来診療枠数	市民医療センターの外来診療の枠数	1,530枠	1,610枠	週当たり2枠増×40週
訪問診療件数	市民医療センターの訪問診療の件数	284件	300件	6%増で推計
紹介・逆紹介患者数	他医療機関から市民医療センターへの紹介患者数、市民医療センターから他医療機関への逆紹介患者数	624人	655人	5%増で推計

関連計画

- 戸田市立市民医療センター経営改革プラン



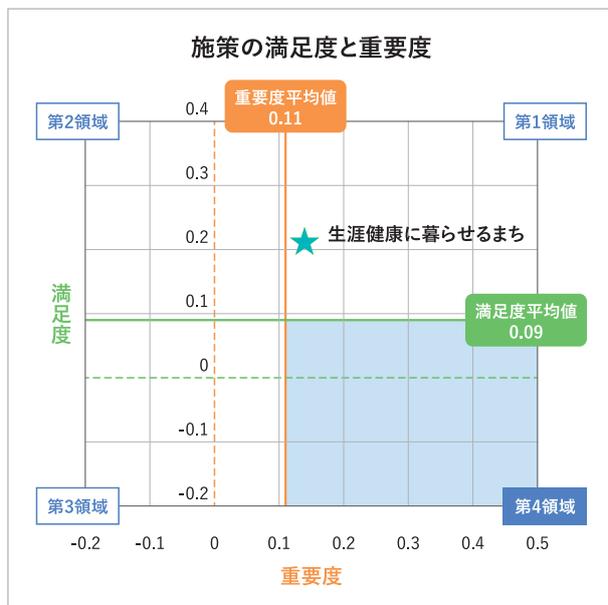
健康づくり支援の充実

【施策の目的】

元気で長生きできる期間(健康寿命)を伸ばすことによって、豊かな人生を送ることができるよう、地域との協働により、子どもから高齢者まで市民の健康づくりを支援します。

現況と課題

- 戸田市では、今後急速に高齢化が進み、高齢化に伴う医療費の増加や要介護認定者の増加が予想されます。
- 健康に無関心な人や働き盛りの人など、若い世代に対する健康維持・増進への働きかけが必要です。
- 食育への関心が高いほど望ましい食行動をとっています。食育に関心がある人の割合は、女性より男性の割合が低く、特に若い世代の割合が低い傾向があります。若い世代にも食育への関心を高めてもらう継続的な周知が必要です。
- 受動喫煙により健康被害を受けている人は少なくありません。非喫煙者が受動喫煙しない環境を整備し、受動喫煙による健康への影響について正しい知識の普及が必要です。
- 要介護者を増加させないため、オーラルフレイル*及びフレイル*への対策など、高齢者への働きかけが必要です。
- 少子高齢化・人口減少が進むなか、平均寿命は延伸しています。また、50代の引きこもりの子を80代である親が面倒を見る、「8050問題」といったような、新しい社会課題も生じています。
- 感染症から市民を守るために、対策を行う必要があります。





取り組みの方針

(1)健康づくり事業の推進

- 健康に無関心な人や若い世代にアプローチするため、健康マイレージ事業*など、アクセスしやすくデータ分析もしやすいICT*を活用した健康づくり事業を推進します。
- 受動喫煙による健康被害や食育などの健康情報を発信し、健康づくりの啓発を行います。
- オーラルフレイル及びフレイル対策については教室等による健康教育を実施し、予防への意識向上を図ります。

(2)健康診査・がん検診の推進

- 健康意識の向上に関する啓発を行うことにより、妊婦健康診査や乳幼児健康診査などの各種健康診査やがん検診の受診率(受診者数)の向上を図ります。

(3)相談支援の充実

- 体と心の様々な悩みに応じた相談窓口の周知を行います。
- 関連部署・機関との連携を進め、相談支援の充実を図ります。

主要指標

指標名	指標説明	当初値	目標値	備考
健康寿命	市民の健康寿命(65歳に達した人が、健康で自立した生活を送る期間)	男 16.64 女 19.90	男 16.99 女 20.40	直近3年間の増加率の平均(男:年0.07、女:年0.1)を加算
自殺死亡率	戸田市における人口10万人に対する自殺死亡率	11.1	8.7	第3次戸田市健康増進計画の推移を適用
朝食をほとんど食べない若い世代の割合	毎日朝食を食べない若い世代の割合	28.5%	20.0%	第2次戸田市食育推進計画の目標値を適用

関連計画

- 第3次戸田市健康増進計画
- 第2次戸田市食育推進計画
- 戸田市自殺対策計画
- 戸田市歯科口腔保健推進計画

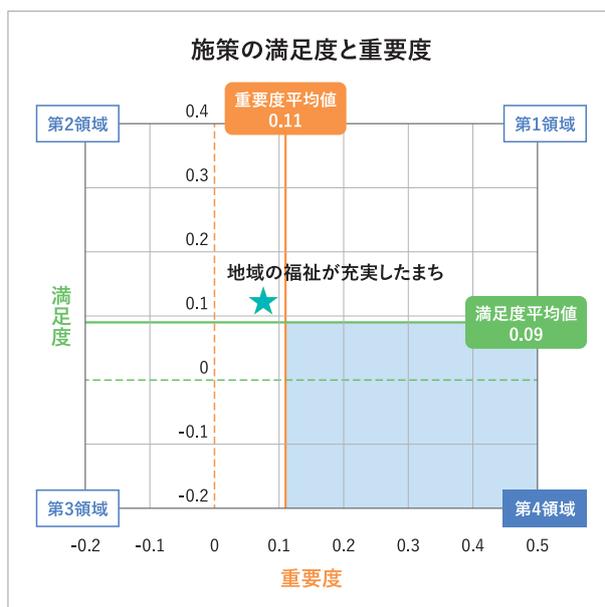
地域福祉の推進

【施策の目的】

地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、誰もが住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らしている地域づくりを推進します。

現況と課題

- 単身世帯の増加や未婚率の上昇、少子高齢化や核家族化の進行などにより、地域コミュニティの希薄化が進んでいます。
- 平成30年(2018年)の社会福祉法の改正により、地域福祉^{*}計画の策定が任意から努力義務となりました。戸田市では、平成30年度(2018年度)から5年間の第4期戸田市地域福祉計画を策定し、福祉分野の上位計画として、子ども・高齢者・障がい者も含めた全ての人が認め合い、助け合いながら、安心して暮らすことができる社会の実現に向けて施策を展開しています。
- 地域が抱える生活課題を解決していくために、地域住民が主体的に課題解決に取り組む意識の醸成が必要です。
- 地域における支え合い、助け合いを進めるために、地域活動の担い手を育成する必要があります。しかし、地域福祉の担い手である民生委員^{*}を必要人数確保することが難しい状況になっています。
- 悩みごとや困ったことがあった時に、どのようなことでも相談できる場をつくり、周知する必要があります。





取り組みの方針

(1) 地域福祉の活動拠点の確保

- 地域における支え合い、助け合いを進めるために、地域で暮らす若い世代から高齢者まで、幅広い世代が交流することを促すとともに、多様な市民の居場所や活動の拠点となる場を確保します。

(2) 地域福祉の担い手の育成

- 社会福祉協議会*や民生委員、地域包括支援センター*、地域福祉を支えている団体など、地域の関係機関と連携し、地域を支える人材の育成と活動を支援します。
- 担い手が不足している民生委員については、確保に向けた様々な手法を検討するとともに、育成を図ります。

(3) 相談支援体制の充実

- 複合的問題を抱える市民に対応するため、相談のファーストステップとしての総合相談窓口を整備し、関連部署が連携して課題解決に取り組みます。

主要指標

指標名	指標説明	当初値	目標値	備考
地域福祉の支援の満足度	地域福祉の支援について満足している市民の割合	18.5%	19.4%	【市民意識調査】 平成26年度(2014年度)から平成30年度(2018年度)までの増加率の平均値(年0.15%)を加算
福祉総合相談窓口相談者の支援を実施した件数	福祉総合相談窓口利用者のうち、支援につなげた件数	59件	87件	類似窓口の伸び率(年8%)を加算
民生委員相談件数	民生委員が相談を受けた件数	887件	912件	平成30年度(2018年度)の1人当たりの相談件数に民生委員定員数を乗じた値

関連計画

- 第4期戸田市地域福祉計画
- 戸田市地域包括ケア計画(第8期戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画)



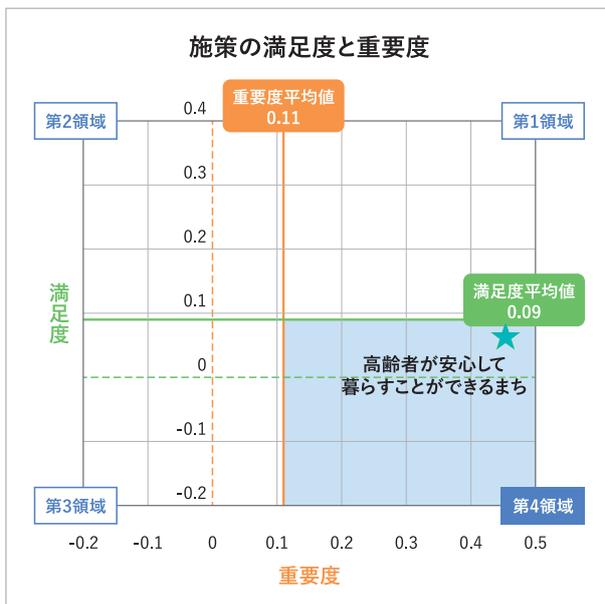
高齢者福祉環境の整備・充実

【施策の目的】

高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし続けることができるよう、高齢者の社会参加の促進や地域包括ケアシステム^{*}の深化・推進を図るとともに、高齢者のニーズに応じた適正な高齢者在宅福祉サービス^{*}を提供することで、日常生活への支援体制の充実を図ります。

現況と課題

- 全国的には諸外国に例をみないスピードで高齢化が進行し、団塊の世代が75歳以上となる令和7年(2025年)以降は、医療や介護の需要が更に増加することが見込まれており、戸田市においても令和7年(2025年)には、75歳以上の後期高齢者が前期高齢者を上回ると推測されています。そこで、高齢者への尊厳の保持や自立生活の支援、適正な介護保険サービスの提供を維持するため、地域包括ケアシステムの仕組みを深化・推進していく必要があります。また、高齢者ニーズの多様化に応じた高齢者在宅福祉サービスの整備が必要となります。
- 介護予防の場や見守り・助け合いのネットワークづくりのきっかけとなる住民主体のつどいの場などの創出、ごみ出し・買い物支援などの日常生活支援の仕組みづくりが必要となります。豊富な知識・経験・技能を持つシルバー世代がこうした仕組みの担い手として参加することは、地域社会への貢献のみならず、生きがいのある生活を送ることで介護予防につながります。今後、住民主体の活動や日常生活支援の仕組みづくりを更に進めていくことが求められます。
- 相談窓口である地域包括支援センター^{*}は、高齢者人口の増加や多様なニーズへの対応のため、役割の拡大が予測されます。今後もきめ細かい十分な対応ができるよう体制の強化が必要となります。
- 今後認知症高齢者の増加に備え、認知症の人や家族を見守り支援する社会全体の支え合いの体制づくりを推進していく必要があります。また、認知症などの専門的な知識を必要とする困難事例に対応するための相談体制づくりや相談担当者の資質向上、組織を横断した連携強化、医療と介護の連携、成年後見制度^{*}利用促進などの仕組みづくりが求められます。





取り組みの方針

(1) 高齢者在宅福祉サービスの整備

- 高齢者人口の増加やニーズの多様化のため、サービスを適切に提供できるよう整備を図ります。

(2) 高齢者の社会参加の促進

- 生活支援コーディネーター*と連携し、地域課題の把握に努め、地域での活動や高齢者を支える日常生活支援の仕組みづくりを推進します。
- 住民主体の活動を把握し、活動内容を市民に周知するとともに担い手の創出につなげ、高齢者の社会参加を促進させることで、介護予防を図ります。
- シルバー人材センター*や老人クラブ*への支援などを通して、高齢者の就労や生きがい、担い手の創出につながるよう働きかけるとともに、フレイル*予防の考えを取り入れ、介護予防を図ります。

(3) 介護保険サービスの充実

- 相談窓口である地域包括支援センターを中心に、きめ細かい対応ができるよう自立支援型地域ケア会議の開催や全国統一の評価指標による事業の評価・分析を行い、機能強化を図ります。
- 地域で安心して自分らしく暮らし続けることができるよう、出前講座などを通じて、「互助」の地域づくりの大切さを分かりやすく周知します。さらに地域全体で見守り体制の構築を図り、TODA元気体操や高齢者サロンなどのつどいの場、見守りの場の増設に取り組みます。

(4) 認知症対策の推進

- 認知症の人や家族を見守る体制構築のため、認知症サポーター*を養成し、活躍の場を創出します。
- 専門知識を要する困難事例への対応のため、認知症初期集中支援チーム*や認知症疾患医療センターなどの専門機関と協力し、医療と介護の連携を推進します。
- 認知症高齢者の増加とともに成年後見制度の必要性が高まると考えられることから、社会福祉協議会*と連携し、制度利用促進のための仕組みづくりを進めます。

主要指標

指標名	指標説明	当初値	目標値	備考
高齢者の社会参加に満足している市民の割合	高齢者の社会参加に関する施策に満足している市民の割合	26.0%	28.3%	【市民意識調査】平成26年度(2014年度)から平成30年度(2018年度)までの増加率の平均値(年0.375%)を加算
高齢者支援に満足している市民の割合	高齢者支援関係に関する施策に満足している市民の割合	17.2%	19.9%	【市民意識調査】平成26年度(2014年度)から平成30年度(2018年度)までの増加率の平均値(年0.45%)を加算
認知症への理解を深めた人数	①認知症サポーター養成講座の受講者数 ②キャラバンメイト研修受講者数 ③トコカフェ祭り参加者数	7,359人	11,955人	①年当たり750人増 ②年当たり2人増 ③10%増 以上①～③の合計

関連計画

- 戸田市地域包括ケア計画(第8期戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画)
- 第4期戸田市地域福祉計画



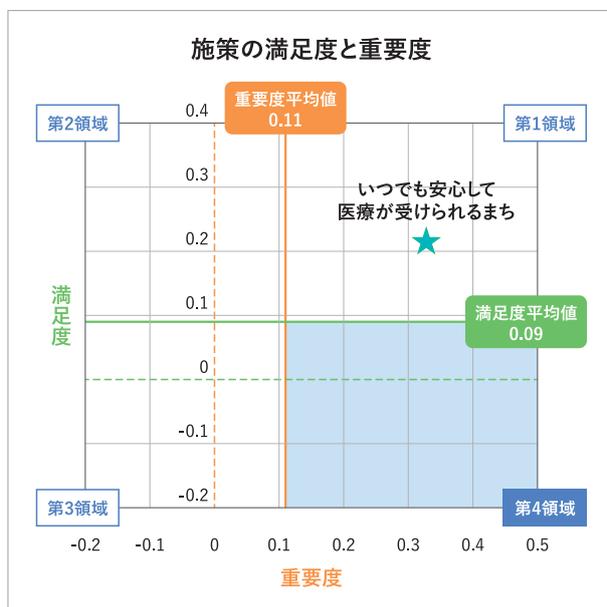
国民健康保険・後期高齢者医療・国民年金の円滑な運営

【施策の目的】

社会保険等に加入していない市民が安心して医療サービスを受けることができるように、埼玉県や埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、国民健康保険制度*及び後期高齢者医療制度*の健全な運営や財政安定化に努めるとともに、保健事業により保険加入者の健康の保持増進に努めます。また、国民年金の被保険者が将来老齢基礎年金等を適切に受給できるよう、国民年金に関する身近な窓口としての相談を行います。

現況と課題

- 高年齢層の増加や医療の高度化等に伴う医療費の増加、国民健康保険被保険者数の減少などが進むなか、国は社会保障制度を安定的に運営するため制度改正を行っています。その結果、国民健康保険制度については、平成30年度(2018年度)から埼玉県と各市の共同運営になりました。
- 戸田市の国民健康保険においても、一人当たりの医療費の増加や被保険者数の減少が進んでいます。このため、戸田市の国民健康保険財政については、一般会計からの法定外繰入*により財源を補填している状況が続いています。
- 後期高齢者医療制度では、高齢化の進展により今後も被保険者数増加が継続する見込みです。このため、取扱件数の増加による窓口サービスの質の低下を防ぎ、適正な後期高齢者医療保険サービスの提供を継続していく必要があります。
- 国民年金制度については、適正な事務を執行するとともに、制度に対する不安の解消が求められています。





取り組みの方針

(1) 国民健康保険制度の安定的運営

- 国民健康保険制度については、国民健康保険税収入の適正な確保や医療費の適正化、保険給付の適正な実施などに取り組み、一般会計からの法定外繰入の段階的な削減を図ります。
- 特定健康診査^{*}等の保健事業を効果的に実施し、国民健康保険加入者の健康増進を図ることにより、医療費適正化を推進します。

(2) 後期高齢者医療制度の安定的運営

- 後期高齢者医療制度については、埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度改正や被保険者増加の状況に適切に対応し、安定的なサービス提供に努めます。

(3) 国民年金事務の適正な執行

- 国民年金の免除申請や資格取得喪失手続きに関する窓口サービスの適正管理に努め、日本年金機構と連携して国民年金の相談業務に柔軟に対応します。

主要指標

指標名	指標説明	当初値	目標値	備考
国民健康保険の法定外繰入金	一般会計からの補填額	690,055 千円	0 千円	埼玉県国民健康保険運営方針における削減・解消すべき赤字額を適用
後期高齢者医療保険料の収納率	後期高齢者医療制度保険料の収納率	98.75%	99.35%	埼玉県内市町村の平均値
国民年金の納付率	国民年金の現年度納付率	66.9%	74.7%	埼玉県の納付率を準用

関連計画

- 第3期戸田市国民健康保険特定健康診査等実施計画
- 第2期戸田市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)



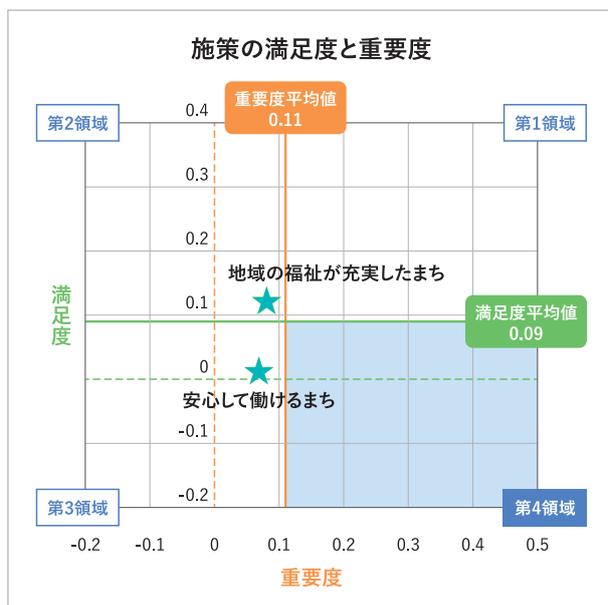
生活困窮者支援の充実

【施策の目的】

生活保護^{*}制度や生活困窮者自立支援事業の適正な運用により、
それぞれの実情に応じた適切な支援を行い、
生活困窮者等の生活安定と自立を図ることを目指します。

現況と課題

- 高齢化の進行や非正規労働者の増加により、生活困窮者が増加しています。
- 今後更に高齢化が進むため、生活困窮者が増加していくことが予想されます。
- 単身世帯の増加や核家族化の進行により、親族同士が助け合う機会が減少しています。
- 生活保護に至る前の生活困窮者や生活保護受給世帯に対し、それぞれの状況や課題に応じて生活の安定と自立に向けた支援を充実させていく必要があります。
- 貧困が世代を超えて親から子へと受け継がれてしまう、いわゆる貧困の連鎖の解消が求められています。
- 生活保護受給者の高齢化に伴い、医療扶助費^{*}や介護扶助費が増大していることから、生活保護受給者の健康の維持・増進や医療扶助等の更なる適正化が必要です。





取り組みの方針

(1)生活保護世帯への支援

- 就労可能な生活保護受給者に対し、生活保護担当職員や就労支援相談員が定期的に訪問や面談を行い、ふるさとハローワークへの同行や求人情報の提供など、求職活動の支援を行うことにより生活保護からの自立を促します。
- 就労が困難な場合は、地域社会において安定した日常生活や社会生活が送れるよう支援します。
- 貧困の連鎖の解消に向けて、教育支援員の派遣や小中学生に対する学習支援を行い、学習意欲や学習内容の理解度向上に努めます。

(2)生活自立相談センターによる生活困窮者支援の充実

- 生活自立相談センターについては、関係機関や関連部署と連携して、生活困窮者それぞれの実情に応じた支援プランを策定し、自立に向けた具体的な支援を行います。

(3)医療扶助等の適正化

- 増大している医療扶助費や介護扶助費については、後発医薬品^{*}の使用促進や健康管理支援事業により、医療扶助等の適正化を推進します。

主要指標

指標名	指標説明	当初値	目標値	備考
生活保護受給者の就労支援事業参加者数	生活保護受給者の自立促進に向けた就労支援事業の参加者数	96人	96人以上	高齢化に伴い就労不可能者が増加する中、当初値以上を目指す
就労支援事業参加者の就労・収入増加者数	生活保護受給者の自立促進に向けた就労支援事業参加者のうち、就労につながり、収入が増えた人の数	31人	31人以上	高齢化に伴い就労不可能者が増加する中、当初値以上を目指す

関連計画

- 第4期戸田市地域福祉計画



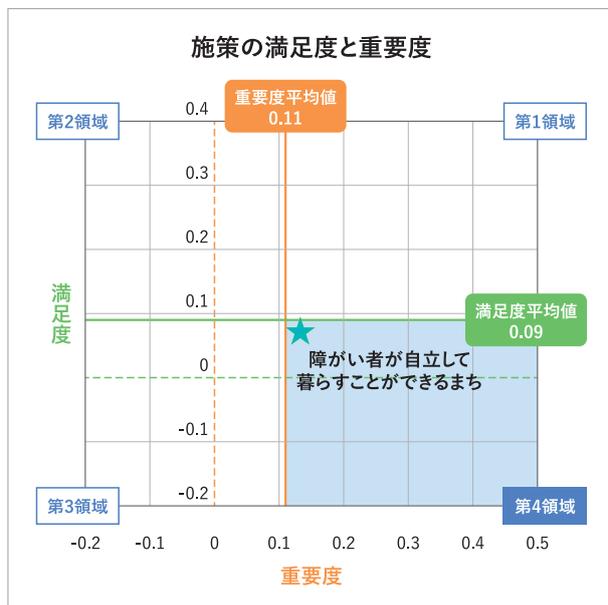
障がい福祉環境の整備・充実

【施策の目的】

障がい者(児)が、住み慣れた地域において、自らの選択と決定に基づき、社会のあらゆる活動に主体的に参加できるよう、社会のバリアフリー化を推進するとともに、必要なサービス等の基盤整備と支援体制の充実を図ります。

現況と課題

- 障がい者(児)への基本的な福祉サービスについては、地域社会における共生の実現に向けた理念の下、障害者総合支援法に規定されています。平成30年(2018年)の法改正により、障がい者(児)自らの望む地域生活を営むことができるよう、生活と就労に対する支援の一層の充実や高齢障がい者による介護保険サービスの円滑な利用を促進するための見直しが行われるとともに、障がい者(児)支援のニーズの多様化にきめ細かく対応するための支援の拡充が図られました。
- 障がい者が住み慣れた自宅や地域で安心して生活を送ることができ、専門的な知識を必要とする困難なケースにも対応するため、総合的で継続性のある相談体制づくりや相談担当者の資質の向上、連携強化が求められています。また、障がい者(児)支援体制を充実させるため、障がい者(児)支援に従事する担い手の確保が重要です。
- 障がい者への就労支援については、特別支援学校を卒業した後、障がい者(児)が社会と接する機会が不足しているため、障がい者の自立や就労定着に向けた更なる支援が求められており、就労の場の確保や就労につながる機会の拡大に向けた施策展開が必要です。
- 発達障害*が広く世間に認知されてきたことに伴い、戸田市では就学相談の件数や通級指導教室*の対象者が増加傾向にあります。教育センターにおいては、平成27年度(2015年度)から早期の就学相談をスタートし、発達支援に係るきめ細やかで切れ目ない体制の充実を図っており、早期の就学相談を実施しています。しかし、一定程度保護者のニーズに応えられているものの、就学相談の件数は年々増加しており、時間と質を担保した相談を継続的に実施していくことが課題となっています。





取り組みの方針

(1) 相談体制の更なる充実

- 障がい者（児）に関する総合的な相談に対応できるよう、更なる相談支援体制の充実を図ります。
- 市民の身近な相談場所として、相談支援事業所[※]の周知を図ります。
- 担い手の確保については、仕事内容のPRをはじめ、障がい者福祉への理解促進を図る機会を創出します。

(2) 障がい者への就労支援

- 戸田市障害者就労支援センター[※]を中心に、企業への積極的な働きかけを行うとともに、障害者就労プロセスマップ[※]を活用し、本人や家族に対する就労支援を推進します。
- 障がい者が安定して就労できるように、職場の定着を図る指導・助言等（就労定着支援）サービスの利用を促進します。

(3) 質の高い教育・就学相談体制の確保

- 就学相談に関するニーズを把握し、質の高い教育相談や就学相談ができる人員を確保するとともに、適切な配置を行います。

主要指標				
指標名	指標説明	当初値	目標値	備考
障がい者（児）が相談支援専門員によるサービスの利用支援等を受けた数	障がい者（児）が相談支援専門員によるサービスの利用支援等を受けた数	3,021件	3,861件	戸田市障がい者総合計画の指標を適用し年140件を加算
障がい者（児）への理解促進を深めた人数	障がい者（児）への理解促進に関する参加型講座の受講者総数	1,227人	7,200人	年当たり1,000人程度増の累計値
障がい者に対する就労支援サービス件数	障がい者が就労支援サービスを受けた件数	2,187件	2,967件	戸田市障がい者総合計画の指標を適用し年130件を加算

関連計画

- 戸田市障がい者総合計画
- 第4期戸田市地域福祉計画

